

ダーウィン爆撃：公的記憶の再構築

鎌田真弓

1. はじめに

北部準州（Northern Territory：以下 NT と略）の州都ダーウィンは、オーストラリア大陸では最も北に位置する都市である。1839年にビーグル号によって「発見」されたこの天然の良港は、かつて一緒に探検をしたチャールズ・ダーウィンにちなんで、ビーグル号の船長によって命名された。以降ダーウィンは、アラフラ海やチモール海に面する大陸北部から内陸部への玄関港として発展してきた。しかし、熱帯サバンナの厳しい気候のために、大陸北部への白人の入植はなかなか進まず、内陸部の乾燥地域でヴェステイズ（Vestey's）のような外資系の大企業が大規模な粗放農場を経営していた。

ダーウィンの発展を支えたのは中国人であったといっても過言ではない。19世紀半ばに内陸部で金鉱が発見されて、中国人商人を介して多くの中国人労働者がこの港から上陸した。NTの行政権が南オーストラリア州から連邦政府に委譲された1911年のダーウィンの人口は1,387人、うちヨーロッパ人が374人、中国人が442人、アボリジニが305人で、中国人の人口が最も大きい（Ganter 2006: 123）¹。この地域の先住民族はララケヤ族で、先住民族の管理体制の確立とともに居留区に収容され、NT各地からは混血の子供達が集められた。また、ダーウィンは1930年代の日本人によるアラフラ海出漁とも関係が深い町である。1930年代の半ばには、ダーウィンから北60kmほどのところにあるメルヴィル島・バサースト島の沖合では、少なくとも150隻ほどの日本漁船が操業していた（Powell 1988: 14）。ダーウィンの人口が増加したのは、北部防衛のためのインフラ整備が始まり、白人労働者が流入し始めた1930年代末で、1939年には3,653人、1941年12月には5,800人に成長していた（*Ibid.*: 45）。

20世紀に入ってもオーストラリアの中心部である大陸の南東部とダーウィンを繋いだのは船で、メルボルンから東岸をまわってダーウィン経由でシンガポールを結ぶ航路と、西オーストラリア州のフリーマントルからダーウィンに至る航路で、毎月1回ずつ定期便が就航していた。鉄道は大陸の東海岸からも南のアデレードからも繋がっておらず、内陸部から牛や肉を輸送するために、ダーウィンから600kmほど南にあるバーダム間を週1回列車が運行していた。陸路の整備はさらに遅れていて、電信線に沿って「わだち」がある程度であった。豪軍の再三の要請にも拘わらず連邦政府が道路整備に取りかかったのは、ダーウィンが日本軍によって空襲を受けた後のことで、戦争中に舗装道路が完成した。

ダーウィン市の現在の人口は約7万人²、沖合の石油・天然ガスの採掘開始とともに、経済は好況で町の規模は急速に拡大している。高層マンションの建設も進み、かつての田舎町の雰囲気は薄れて観光リゾートのような趣きになりつつある。オーストラリア各地から人が集まり、アボリジニ人口も大きく、ダーウィンの町は極めて多民族・多文化の様相を示している。

筆者が初めてダーウィンを訪れたのは1997年で、以降アーネムランドのアボリジニ・コミュニティでのアボリジニ行政の調査の際に立ち寄ったのも含めれば計10回ほどである。いずれ

も短期間の滞在であったが、2002年頃から街の中の「ダーウィン爆撃 (the Bombing of Darwin)」の記念碑が目にとまるようになった。また、1990年代は、ダーウィンの本屋にはアボリジニに関する書籍が多く並んでいたのだが、昨今は軍事分野の本が増え、中でもダーウィン爆撃に関する本が目立つところに並べられている。本屋の入り口のモニタにダーウィン爆撃のビデオが流れていることもある。ダーウィン市のウェブページを見ても、ダーウィンの「歴史」の項目ではダーウィン爆撃とダーウィン防衛に多くのページが割かれている³。かつてはダーウィンの歴史といえば、1974年のクリスマスに壊滅的な被害をもたらしたサイクロン・トレーシーであったが、今日では「ダーウィン爆撃」の比重が極めて高くなっているのがわかる。

なぜ今ダーウィンにおいて「ダーウィン爆撃」への関心が高まっているのか。オーストラリア全土でみられるアンザック・デイへの参加者数の増加や、過去の戦争への関心の高まりと無関係ではあるまい⁴。本稿では、2007年8月と2008年8月に行った調査をもとに「ダーウィン爆撃」というローカルな戦争体験が「国民の物語」に回収されていった過程と、その過程で「忘れられた」体験を論じてみたい。

2. 街の中に見られる「ダーウィン爆撃」の記憶の装置

ダーウィンの街の中には1942年2月19日のダーウィン爆撃が記録されている場所が多くあり、その中には新しく設置されたものも少なくない。2007年8月と2008年8月に訪れた際には以下のような場所がみとめられた。

1) NT議事堂および図書館

NT議事堂はダーウィン爆撃で10人の死者⁵を出した郵便局の跡地に建てられている。議事堂のレセプション・ホールの床には、「1942年2月19日敵の爆弾がここに投下され10人が犠牲となった」と記されたプレートが埋め込まれている。壁にはオーストラリアの国旗（「1942年2月19日、スミス通りとベネット通りの交差点で発見された」との説明入り）が飾られ⁶、その前の柱には郵便局で犠牲となった10名の写真と経歴などが記されたパネルが掛けられている（写真1）。



写真1

NT議事堂のレセプション・ホール。柱には郵便局での犠牲者に関するパネルが掛けられ、床には「1942年2月19日、敵の爆弾がここに投下され10人が犠牲となった」と記されたプレートが埋め込まれている。

同じ建物の中にある NT 図書館の入り口には、かつての郵便局の壁の一部が埋め込まれ、日本軍が投下した榴散弾の破片が掛けられている（写真2）。図書館内部にはダーウィン爆撃の様子を描いた大きな絵画が飾られている。



写真2

NT 議事堂内にある図書館入り口。爆撃を受けた郵便局の壁が埋め込まれ、その向こうには、日本軍が投下した榴散弾の破片が掛けられている。

2) ダーウィン市庁舎

ダーウィン市庁舎の入り口の右側にはダーウィン爆撃で死亡した市民の名前を記したパネル（除幕式は 1971 年）が、左側にはサイクロン・トレーシーの犠牲者を記したパネル（同 1977 年）が掲げられている。また、市庁舎のロビーには、爆撃時に空軍基地にあった（豪空軍第二飛行中隊の隊員によって守られたという）破れた国旗が飾られていた（写真3）。2008 年には、光線による損傷を少なくするために、市議会室のフロアに移動されていた。

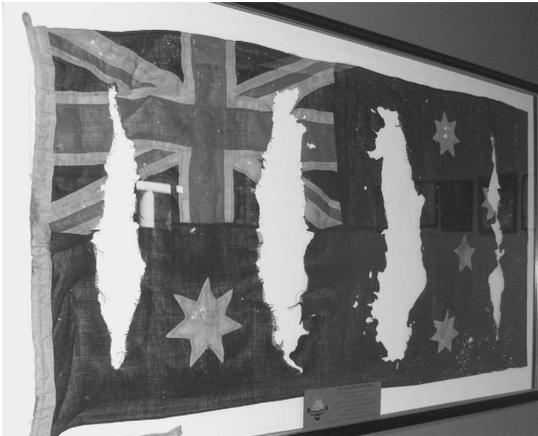


写真3

ダーウィン市庁舎内に展示されている「ダーウィン防衛軍人会」から寄贈された国旗。ダーウィン爆撃の当日、豪空軍基地に掲揚されていた。

3) 「ダーウィン爆撃」の記念碑

ダーウィン湾を望む NT 行政長官公邸に近接した場所（除幕式は 2001 年）（写真4）、ダーウィンの町の中心のショッピング・モール（同 2001 年）、爆撃を受けた埠頭（同 2003 年）には 2 月 19 日のダーウィン爆撃を説明した記念碑が設置されている。これには日本軍の攻撃経路と着弾場所が示されたダーウィンの地図と、設置場所に応じてそれぞれの場所での被害の状況、犠牲者の出た場所と犠牲者数が刻まれている。



写真 4

NT 行政長官公邸横、NT 議事堂裏にある
ダーウィン爆撃の記念版。2001年に設置
された。

さらに、NT 議事堂近くのダーウィン湾を望む場所には、「生存者の展望台 (Survivors' Lookout)」と命名された展望台があり、ダーウィン爆撃とダーウィン湾の歴史に関する写真入りの説明板が掲示されている。2001年に設置されたダーウィン爆撃の碑文の横には、2008年にダーウィン市によって設置された「イエスの聖心」の修道女 (1908年ダーウィン上陸) の記念碑がある。

4) 博物館

NT 公立の博物館・美術館 (Museums and Art Galleries of the Northern Territory) にはダーウィン爆撃に関する展示はないが、民間組織が運営する軍事博物館 (Military Museum) と航空博物館 (Australian Aviation Heritage Centre) では、ダーウィン爆撃にの展示に大きなスペースを割いている。軍事博物館は個人のコレクションからスタートしたもので、雑然と展示物が並べられている感が否めないが、公的な補助があったようで、一部は以前よりも整理されてきちんとした説明文も添えられている。1997年に訪れた時には、来館者も少なく寂れていたが、2007年には観光客が途絶えることなく訪れていた。軍事博物館にある映写室では、当博物館編集の 'The Bombing of Darwin' という 15分ほどのビデオが繰り返し流されている。

航空博物館は、豪米英空軍の航空機の展示が中心であるが (当博物館の売り物は、ベトナム戦争で活躍したという、アメリカから寄贈された B-52 である)、ダーウィン爆撃の様子を示したパネルや、撃墜された日本軍の零戦および偵察機の残骸も展示されている。入り口近くに設置されたスクリーンには、'The Battle of Australia' と題されたビデオのうちのダーウィン爆撃の部分が繰り返し流されていた。

さらに、2007年 NT 政府は NT 議事堂横に建設が予定されていた「第二次世界大戦博物館」の建設に翌年に着手することを公表したが⁷、その後マーティン主席大臣の突然の辞任、2008年の選挙では与党労働党が辛勝したことなどから、その建設計画は中断したままである。

5) 戦争記念碑 (War memorial)

オーストラリアのどの町にもあるように、ダーウィンにも第一次大戦の戦争記念碑がある。記念碑には、オーストラリアが関わったすべての戦争において、ダーウィンで入隊した戦没者の名が刻まれている。記念碑は過去3度場所を移したが、現在は NT 議事堂近くの海に面した「建国 200 周年公園 (Bicentennial Park)」に設置されている。公園の入り口には、ダーウィ

ン爆撃60周年に建てられた門があり、門の内側には空襲で被害を受けたダーウィン市民やダーウィンに駐留した兵士（戦没者とは限らない）の名前を刻んだプレートが埋め込まれている。

戦争記念碑前では、毎年アンザック・デイの式典が行われるとともに、退役軍人による様々な追悼式典が行われる。ダーウィン爆撃の追悼式典も1946年に民間人の帰還が許可されて以来毎年2月19日に行われてきた。特に1992年のダーウィン爆撃の50周年と2001年の連邦結成100周年における追悼式典は、ダーウィン市長やNT行政長官のみならず、連邦首相や連邦大臣、野党党首などが出席して盛大に行われた。後述するように、この2つの式典を契機として、「ダーウィン爆撃」がダーウィンの歴史の中で最も必要な出来事として追悼され、ダーウィン防衛に関わった人々が顕彰されるようになったのである（写真5）。



写真5

戦争記念碑前でのダーウィン爆撃の追悼式（2002年）。

それでは、ダーウィン爆撃によって、ダーウィンの町はどのような状態に陥ったのであろうか。まずダーウィン爆撃の実態を簡単に整理しておきたい⁸。

3. ダーウィン爆撃

日本軍によるダーウィンへの攻撃が始まった時、ダーウィンはまだ無防備な状態にあった。1930年代後半からダーウィン防衛の強化の必要性は認識されていたものの、最低限のインフラの整備も進んでいなかった。上述したように南部と結ぶ鉄道は無く、道路も未整備で、物資の供給は船に頼るしかなかった。中東やヨーロッパ戦線に兵を派遣していた豪軍の国内の守備兵力は小さく、ダーウィンの豪駐留軍は1940年11月の段階で2,252名、1941年7月は7,500名であった。また、飛行場も未整備で豪空軍はわずかばかりの旧式の戦闘機しか保有していなかった（Powell 1988: 26-30）。

1940年頃になるとダーウィンはオランダ領インドネシア防衛の後方基地として認識されていた。1941年3月に米海軍がダーウィンに視察団を送り、4月にはオランダ軍への協力が合意された。日本軍による真珠湾攻撃後の1941年12月22日には、米陸軍司令官マーシャルは、ダーウィンを米陸・海軍の基地として使用するよう指示した。ABDA合同軍の司令官が任命されたのは1942年1月のことで、1月末には3,000人の米兵が到着した。この頃、日本軍はオランダ領への攻勢を強め、1942年の1月から2月にかけては、セレベス島、ボルネオ島、アンボン島への攻撃・占領が始まっていた。また、1月23日には、ニューブリテン島のラバウルの占

領に成功していた。ABDA 合同軍はジャワとチモールでの航空部隊の強化を急務とし、ブリスベンで組み立てられた戦闘機や爆撃機がダーウィン経由で投入された。さらに、1月末には、日本軍のマニラ攻撃で損傷を受けた米海軍の駆逐艦「パーリー (Peary)」が到着した。ダーウィン湾では豪船が防潜網の設置作業を行い、米英軍の輸送船や豪軍の護衛艦などがチモール増強のための準備を整えていた。

他方、チモール上陸を計画していた日本軍は、ダーウィン基地を無力化するための攻撃準備を行っていた。1月半ばには日本軍潜水艦3隻がダーウィンに接近し、そのうちの1隻イー124号は連合軍の攻撃を受けてダーウィン沖で撃沈されている。2月10日には、アンボン基地を発進した日本軍偵察機がダーウィンに飛来した。日本軍によるダーウィン空襲の直前の2月15日には、チモールの増強のために連合軍艦隊がチモールに向けて出港したが、日本軍の攻撃を受けてダーウィンに引き返した (*Ibid.*: 57-72)。

日本軍によるダーウィンへの空爆が最初に行われたのは、1942年2月19日午前9時57分⁹のことである。南雲中将が指揮する第一航空艦隊と第二航空艦隊の航空母艦「赤城」「加賀」「蒼龍」「飛龍」から発艦した零戦36機、九九艦上爆撃機81機、九七艦上攻撃機71機が、ダーウィン湾に停泊していた47隻の米・豪軍の艦隊および民間輸送船を攻撃した。爆撃は10時30分頃まで続き、埠頭や市内の建物にも爆撃が行われた。正午前には爆撃機54機(アンボンおよびセレベス島ケンダリ基地発進)による2回目の空襲があり、空軍基地への攻撃が行われた。以降、1943年11月12日の最後の空襲までに、ダーウィンには64回の空爆が行われた。

最も被害が大きかったのは2月19日の空襲で、2度の空襲によって292名が死亡し、約350名が負傷したとされる¹⁰。ダーウィンに向かう日本軍の編隊の目撃情報は9時15分頃に豪海軍のHMAS クナワラ号に伝えられ、またバサスト島のミッションのマクグラス神父からもダーウィンの地域司令部に通報されていた。もしこの情報が関係部署に伝わり、空襲警報が鳴らされていたならば、被害はさらに小さく抑えられたはずである。

2回の空襲によってダーウィン湾では8隻の船が沈没し15隻が損傷した。最も多くの死者を出したのは米海軍の駆逐艦「パーリー」で91名の死者を出し沈没した。湾内の艦船への被害は、軍艦よりも民間船の被害が大きかった。沈没した8隻のうち5隻は民間船で、イギリスのタンカーやアメリカの輸送船、1941年12月以降ダーウィンから避難民を運んだ商船「ジーランドニア (Zealandia)」が含まれていた。埠頭に停泊していた「ネプチューナ (Neptuna)」は爆薬を積載しており、攻撃を受けて大きな爆発を起こしたために乗組員の大半の45名が死亡している。また、埠頭で休憩していた22名の労働者が死亡した。最初の空襲時には約200人の労働者が船上や埠頭にいたといわれる。

空軍基地と民間空港への爆撃も行われ、米豪空軍の死者は5人、26機が破壊された。うち10機は、当日ジャワに向けて出発したものの、悪天候のため引き返していた米陸軍航空部隊のP40である。一方、この日の空襲による豪陸軍部隊への被害はほとんどなかった。ダーウィンに配備されていた陸軍部隊で日本軍の空襲に対して抗戦態勢にあったのは、第22高射砲部隊ぐらいであった。市街地への爆撃は17箇所、死者は17名に留まっている。そのうち9名は、郵便局長夫妻と娘、局員、電信係など郵便局での犠牲者である。1941年12月以降ダーウィン市民の女性と子供に対しては避難命令が出ており、当時ダーウィンに残っていた市民は約2,300人で、港湾労働者など大多数は男性であった (*Ibid.*: 75-91; Alford 1991: 6-21)。

こうしてみると、ダーウィン爆撃の被害は決して大きなものではない。しかも最も大きな被

害を被ったのは米軍であり、湾内にあった民間船であった。豪陸・空軍は無防備な状態で指揮系統も明確になっておらず、2月19日の空襲の4日後になっても78名の逃げ出した空軍兵士の居場所がわからなかったという。また、空襲後には兵士によるダーウィンの町での略奪も起きている。湾岸にあった石油タンクは被害を免れ、港湾労働者を除けば市民の犠牲も大きくはない。アボリジニの家政婦が逃げ遅れて死亡した以外は、行政長官一家も無事であった（Powell 1988: 87-91）。

4. ダーウィン爆撃の追悼式

ダーウィン爆撃直後の2月22日にダーウィンには軍政が敷かれ、3月2日にはNT行政府はダーウィンから南に1,500kmほどのところにあるアリス・スプリングスに疎開した。さらに、3月9日にはアリス・スプリングス以北は完全に軍政下に置かれることになった。3月17日にはマッカーサー大將がフィリピンを撤退して、ダーウィンから南に100kmほどのところにあるバチラー空港に到着、米軍南太平洋地域軍司令官としてオーストラリアから対日抗戦を指揮することになった。以降、NTに駐留する豪・米軍は1942年末までに36,000人に増加し、最大時の1944年には64,000人が駐留していた（*Ibid.*: 100-101, 188）。

ダーウィンに市民の帰還が許されたのは1946年2月末である。翌年の1947年2月19日には、ダーウィン港の埠頭と戦争記念碑の2箇所で行われた追悼式が執り行われた。1947年以来、今日に至るまで毎年ダーウィン爆撃の追悼式はこの2箇所で開催されている。

1947年の埠頭での追悼式は北オーストラリア労働組合（North Australian Workers' Union：以下NAWUと略）の主催で行われ、死亡した「ネプチューナ」の乗組員や埠頭で亡くなった労働者を悼むものであった。NAWUのウォルカー書記長の弔辞の後、難を逃れた港湾労働者や近親者によって次々と海に花輪が投げ込まれた。一方、戦争記念碑前では、NT行政長官代理、退役軍人連盟の代表、郵便局長組合や郵便局員組合の代表、兵士や一般市民が参列して、ダーウィン爆撃の犠牲者すべてを悼んだ公的追悼式典が執り行われた。この追悼式典では、ウォルカーNAWU書記長は、2月19日以前から差し迫った危険が予知されており、市民は避難場所の確保と防衛の強化を訴えていたにも拘わらず、政府が十分に迅速に対応しなかったことを非難し、このようなことが二度と起こらないようにすべきだと訴えた¹¹。

戦前のダーウィンではNAWUは大きな影響力を持ち、戦時体制下でNAWUと行政府や軍は敵対関係にまで発展していた。1930年代末から1941年にかけて、ダーウィンには多くの労働者が流入しており、労働組合は港湾・鉄道労働者や様々な契約労働者を組織して、高い賃金を要求した。労働組合はしばしばストライキを執行し、特に港湾での荷揚げ作業に支障をきたすようになった。軍は兵士を投入して対処したが、これによってますます軍とNAWUの関係は悪化していったのである。ダーウィンとオーストラリア南部とをつなぐ陸路は未整備だったために、港湾作業の遅れは軍やNT行政府を悩ませ、ニューギニアの現地人を労働者として導入することや、兵士を除隊させて労働者として雇用することも検討されたが、連邦の戦時内閣の許諾を得ることはできなかった（*Ibid.*: 46-50）。こうしたNAWUと軍・NT行政府との敵対関係が、戦後のダーウィン爆撃の追悼式典に影を落としていたといえる。

Northern Territory News（1952年2月創刊）を見ると、当初は午前10時前後にまず埠頭で追悼式が行われ、その後、戦争記念碑の前で公的な追悼式が行われている。埠頭での追悼式は労

働組合関係者や犠牲者の近親者が中心で、1960年代までは200～300人の参加者であったが、近親者の高齢化が進むとともに参加者数は減少した。1980年には「100名という近年にない多数の参加者があった」と報じられている¹²。2008年現在は、父親が「ネプチューナ」の犠牲者であったという地元ララケヤ・アボリジニの女性が運営しており、20～30名の参加者だということである。戦争記念碑前の追悼式が公的な支援を受けて、軍人を顕彰する場として近年ますます盛大に行われていることに対して、オーストラリア人犠牲者の大半は港湾労働者であったのだと、筆者に強い不満を訴えた¹³。

埠頭での追悼式が今日に至るまで近親者の慰霊の側面が強いのに比べ、戦争記念碑前の追悼式は、戦争直後の慰霊から顕彰へとその性格を大きく変化させてきた。そもそも、戦争記念碑は第一次大戦の従軍戦没者を顕彰するために建立されたもので、毎年開催される2月19日の追悼式は、市民を含むすべての犠牲者を追悼することを目的としているものの、軍隊色が濃い。式典の間は陸・海・空軍の若い兵士が記念碑の四隅に立ち、退役軍人連盟（RSL: Returned and Services League of Australia）の頌（ode）が斉唱され、オーストラリア国歌や「ラスト・ポスト（Last Post）」が演奏される。空砲が発射されたり、海軍船のサイレンが鳴らされたり、空軍による儀礼飛行が行われることもある。また、参列者として豪軍の退役軍人や現役兵士だけでなく、時には米軍の生存者や米海軍の代表者などが出席することもある。

さらに、追悼式にはNT行政長官やダーウィン市長、高等裁判所裁判長、教会の主教や司教、時には連邦大臣が出席し、そのスピーチは国家や国防を意識したものが多い。例えば、1952年の追悼式にワイズNT長官は、「あれから10年たったが、我々は何を防衛すべきなのか強く意識している・・・我々が防衛すべきだと考えているのは、我々の生活のみならず、我々の生き方、つまり自由なのである・・・」と述べている¹⁴。1968年には英国国教会オラフリン主教が「我々はこの日を記憶しておかなければならない。そして、精神的にも肉体的にも強くあり、侵略に対抗しなければならぬ。」と国防のための国民の備えを訴えている¹⁵。

それゆえに、1957年にアーチャー長官がスピーチをしたように「ダーウィン爆撃の日、地方都市の式典の日のみならず、国家的な重要性を持つ日」なのである¹⁶。また、1960年には、任期を終えてキャンベラに戻ったアーチャー長官の代理として、バークレイ副長官が「(2月19日は)アメリカにとっての独立記念日、フランスにとっての革命記念日と同様にオーストラリアにとって重要な記念日なのである」と演説している¹⁷。

戦争記念碑の前での追悼式の参加者は当初は200～500人ぐらだったようであるが、1960年は2,000人が参加したと報じられている¹⁸。犠牲者の近親者だけでなく学校の生徒も多く参加した。1970年代後半から1980年代にかけては参加者数の報道は少なく、1988年に400名と報じられているが¹⁹、他の年も写真からすれば同程度の参加者数であると思われる。それでも、雨季の蒸し暑い日に常に400人近い参加者があるというのは、ダーウィンが海・空軍基地として重要度が高く、ダーウィン市民にも豪軍関係者が多いことと無関係ではあるまい。

追悼式に関する新聞記事にも変化がみられる。1970年代になるとダーウィンの人口構成も大きく変わり、ダーウィンの空襲を体験していない人たちが多数を占め始めたのであろう。2月19日に前後して、*Northern Territory News* には、空襲の様子を説明する記事や体験談が掲載されるようになる。また、1982年と1983年には、ジョン・ヘクター氏（*Northern Standard* の記者で2月19日の空襲の第一報を報じた）が、当日のダーウィンはパニック状態だったという言葉を否定する記事を掲載している。ヘクター氏は、かつてハズラック連邦特別地域担当大臣

が「国家的恥辱の日」と称し、多くの国民が信じているような、空襲でパニック状態に陥った市民や兵士が先を争ってダーウィンから逃げ出したという言説は真実ではない、と主張した。また、同氏は、ダーウィンの様子を伝える記事は厳しい検閲があったと記している²⁰。その後も1980年代を通して、ヘクター氏は毎年のようにダーウィン爆撃の真実を伝える記事を掲載している²¹。この頃は、メルボルン・ヘラルド紙の記者としてダーウィン滞在中に2月19日の空襲を体験したロックウッド氏による *Australia's Pearl Harbor* (Lockwood 1975) や、ホール氏の *Darwin 1942* (Hall 1980)、ノーザン・テリトリー大学（現チャールズ・ダーウィン大学）の歴史学者パウエル教授による *The Shadow's Edge* (Powell 1988) など、ダーウィン爆撃に関する歴史的検証が公表された時期と重なる。

5. 1992年追悼式典

ダーウィン爆撃の追悼式が国家的儀式として始めて開催されたのは、1992年のダーウィン爆撃50周年である。「オーストラリアの戦いの日追悼式 (Battle of Australia Day Commemoration²²)」と名付けられたこの追悼式典には、ペロンNT 主席大臣、キーティング連邦首相、ヒューソン連邦議会野党党首、レイ連邦国防大臣、ハンフリー連邦退役軍人問題担当大臣、ゼルマン・コーエン元連邦総督やチャールズ・コート元西オーストラリア州知事（ともに第二次大戦中の従軍経験を持つ）、ウィリアム・キーズ元退役軍人連盟会長、最高裁判所裁判長、英国大使、オランダ大使、米国大使館付武官および米国領事、インドネシア政府代表などが参列し、退役軍人や一般市民の参加者は7,000人にもなった。

追悼式典は、ダーウィン合唱隊の賛美歌の中の献花に始まり、コーエン元連邦総督によるエリザベス女王のメッセージの代読²³、「ラスト・ポスト」の演奏とサイレン、北部オーストラリア地域退役軍人連盟会長による「追悼の頌 (Ode of Remembrance)」に続く1分間の黙祷、ラッパによる起床号音と豪・米空軍による儀礼飛行、キーティング首相による演説と続き、ダーウィン退役軍人連盟会長による閉式の辞、ダーウィン湾に停泊していた豪海軍艦による空砲、ダーウィン合唱隊による国歌斉唱で式は終了した²⁴。式典の様子はABCの全国ニュースで報道され、キーティング首相は、「今日にいたるまで、我々はダーウィン爆撃のことをきちんと認識をしてこなかったが、今日ここでダーウィンにあった豪・米軍人、ダーウィン市民や避難した人々について認識を新たにしたいと思う」と、ダーウィン爆撃についてオーストラリア国民の認識が足りなかったことを指摘している²⁵。

とはいえ、この年のアンザック・デイでのパフォーマンスや、第二次大戦終結50周年プロジェクト 'Australia Remembers 1945-1995' に関する演説と比較すると、ダーウィン爆撃に対するキーティング首相のコミットメントは低かったといわざるを得ない。キーティング首相は、東南アジア（マレー半島、シンガポール、泰緬鉄道）やニューギニア戦線での豪兵の活躍や苦難により高い関心を示していた。共和制論者であったキーティング首相は、英国から自立し、アジア太平洋国家としてのオーストラリアの創造を強く主張しており、1992年2月の国会で「1942年のシンガポール陥落時には、英国はオーストラリアを裏切り、オーストラリアを見捨てた」と述べて物議を醸した (Curran 2004: 215)。また、1992年のアンザック・デイはパプア・ニューギニアを訪問し、ココダという「オーストラリアの自由を守るためにオーストラリア兵が命を捧げた地」に跪いて接吻をして (Ibid: 220)、労働党支持者ですらも白けさせるよう

なパフォーマンスをやったのけた。キーティング首相は、「ガリポリ」に「ココダ」を加えて、アジアを向くオーストラリアのために貢献した豪兵を顕彰することによって、アンザック神話の再解釈を行ったといえる（鎌田 2004）。

したがって、オーストラリアのアジアへの関与を主張していたキーティング首相にとっては、ダーウィン爆撃は「オーストラリアの戦争」ではあっても、シンガポール陥落やニューギニア戦のような「英国との紐帯を切り、オーストラリアとアジアのために戦った戦争」のイメージとしては不十分であったのかもしれない。また、この時期はまだ、オーストラリアの国民的英雄であった「ウェアリー」・ダンロップ（日本軍の戦争捕虜となり、軍医として泰緬鉄道建設に使役された豪兵捕虜の治療にあたった）も存命中で、戦争捕虜の苦難やニューギニア戦体験者の武勇と比べれば、ダーウィン爆撃の体験は精彩を欠いていたということであろう。

1992年の追悼式典は豪軍および退役軍人連盟の関与が大きかったようにみえる。式典後のインタビューで、ヒューソン野党自由党党首は、連邦政府による海軍予算縮小の発表の直後にこのような式典が開催されたのは皮肉なことだとコメントしている²⁶。また、追悼式典の前日の夕方には退役軍人主催の追悼式が戦争記念碑の前で行われた。2月18日夕刻の追悼式は、陸軍軍楽隊の音楽に始まり、マクマーン・ダーウィン市長の挨拶、ダーウィン市内の学校の児童によるポピーの花の献花、ウィリアム・キーズ元退役軍人連盟会長（「NT 従軍者追悼年」後援会会長）の基調演説、豪空軍軍楽隊の演奏、NT 主席大臣の挨拶、ティウイ・アボリジニによる「空襲の踊り」の式次第に沿って、退役軍人のためのレセプションとして開催された²⁷。19日の明朝には、米軍艦「パーリー」の生存者と豪海軍の生存者が豪軍艦に乗り込み「パーリー」の沈没場所で献花を行ったが²⁸、ニュースとしては報道されていない。1992年の追悼式典は太平洋戦争中にダーウィン駐留の経験を持つ退役軍人の同期会のような役割を担い、それゆえに戦死者に対する顕彰の性格が強めらるることになったといえよう。

全国ニュースでは埠頭での追悼式の様子も報道された。この追悼式にはNT 選出のコリンズ連邦上院議員が出席しており、民間船の貢献や乗組員の犠牲者について認識が足りないというスピーチがニュースで取り上げられた。ただ、1990年代ともなれば、ダーウィン爆撃を体験した港湾労働者は高齢になり生存者も減少しつつあるためか、埠頭での追悼式への参加者は少なく、ニュース映像でみる限りでは30人ぐらいであった²⁹。

終戦50周年にあたる1995年には、バサスト島でも2月19日の追悼式が行われた。その追悼式の様子を報じた *Northern Territory News* の記事は、「53年後、ついに戦争の英雄が名誉を授けられた」と題され、ティウイの人たちの戦争貢献が紹介されている。追悼式には、シアッカ連邦退役軍人担当大臣（終戦50周年プロジェクト 'Australia Remembers 1945-1995' の立役者でもある（Reed 2004））が出席し、「アボリジニの戦争への貢献は今までほとんど認識されてこなかった」とスピーチで述べている。ティウイ・コミュニティの自治組織の会長も、ティウイ人の貢献がオーストラリア政府によって認知されたことに歓迎の意を表した³⁰。先住民族との和解を積極的に進めようとしていたキーティング政権の姿勢を反映するものであったといえよう。

さらに、1992年以降の *Northern Territory News* では、2月19日が近くなると、毎年、ダーウィン爆撃時の街の様子や、生存者の体験、死亡した郵便局員のこと、日本人戦争捕虜第一号の豊島一氏の第一発見者であるティウイ人のガビアチュラワイ氏の体験談、ダーウィン上空で撃墜された日本軍機や日本兵が埋葬されたベリマ墓地のことなど、ダーウィン爆撃に関わる特集記事が大々的に掲載されるようになった。ちょうどアンザック・デイ直前に、オーストラリアの

各紙が様々な逸話を掲載するのと同様である。こうした記事は、ダーウィン爆撃の歴史を積極的に発掘したピーター・フォレスト氏を始めとする郷土史家の貢献によるところが大きい。また、オーストラリア社会で顕著になったアンザック・デイや太平洋戦争への関心の高まり（鎌田 2007）とも呼応する。他方、埠頭での追悼式に関して *Northern Territory News* に取り上げられることはほとんど無くなっていった。

6. 2001年追悼式典

2001年の戦争記念碑前での追悼式典は、1992年の追悼式典以上に国家的儀式として大掛かりに行われた。ダーウィンの街中で筆者の目に留まったダーウィン爆撃の記念碑は、この式典を機に建立されたものである。

2001年の追悼式典は連邦結成 100 周年の記念事業として豪国防省が行ったプログラムの一環として位置づけられた。連邦結成 100 周年は、豪陸軍創設 100 周年であり、豪海軍創設 90 周年、空軍創設 80 周年にあたる。国防省は 100 年にわたる業績を明示するために、オーストラリア各地で記念行事を行った。2月1日から19日は 'Federation Frontline' (連邦の最前線) と称して以下のような行事が行われた³¹。

- 2月1日—9日 1942年2月19日にNT長官公邸に掲揚されていた国旗（豪戦争記念館所蔵）のアリス・スプリングスからダーウィンまでの巡回展示
- 2月17、18日 ミリタリー・コンサート
- 2月18日 在ダーウィンの現役軍人のための公開行事
- 2月18日 ユナイティング教会における合同礼拝
- 2月18日 ダーウィン湾での「バーリー号」への献花
- 2月19日 追悼式典およびパレード

追悼式典には、ウィリアム・ディーン連邦総督、ハワード連邦首相、ビーズリー連邦議会野党党首、コリンズ・カトリック教会司教、NT 主席大臣、ダーウィン市長、アメリカ大使、イギリス大使、ニュージーランド大使、オランダ大使、フィリピン大使、豪海軍提督、米海軍提督等が参列し、約 3,000 人の一般市民や学校生徒が参加した。追悼式典の様子は、ABC 放送の看板アナウンサーであったジェラルディン・ドゥ氏が進行役となり、'Federation Frontline' という番組名で ABC 放送によって全国に生中継された。

式典は警備隊 (National Guard) の入場と豪・米空軍の儀礼飛行、地元ラケヤ・アボリジニの長老の歓迎の挨拶から始まり、続いて豪軍楽隊と合唱団により 'I am Australian' が演奏された。ダーウィン市長の挨拶、ティウイ先住民の踊り、NT 主席大臣挨拶、地元合唱団による 'This Land Australia' (詩人でもあったイーガン前 NT 長官の作詞) 合唱、来賓のスピーチ (米大使、ビーズリー連邦野党党首、退役軍人代表、郵便局の生存者ロバート氏、ハワード首相)、記念碑への献花、ディーン連邦総督のスピーチ、コリンズ司教の祈りの言葉、サイレンと対空砲火の空砲、'Lest we forget (忘れることのないように)' と全員で唱え、ラスト・ポストの演奏後に黙祷、フレア主教の祈りの言葉、ジュリー・アンソニー氏による国歌斉唱、最後にダーウィン爆撃の詩の朗読で式典は終了した。2時間近くにおよぶ中継は、ダーウィン爆撃の映像や、爆撃の生存者や中国系市民とのインタビューも織り交ぜられて編集されていた³²。

この追悼式典は連邦結成 100 周年の祝賀年行事の一環として開催されたために、1992年の式

典と比べるとより国民意識を高揚させる演出がなされ、軍隊色が濃く、2月19日のダーウィン爆撃がオーストラリア防衛において極めて重要な意味を持つことを強調するものであった。

ディーン連邦総督は、「ダーウィン爆撃はオーストラリアの忘れることのできない出来事であり、ダーウィンはその暗黒の時代の最前線にあった」と語り、ハワード首相は、「ダーウィン爆撃はオーストラリア兵の献身と犠牲を象徴」するものであり、「オーストラリアとアメリカの勇敢な男女が我々の自由を守った」おかげで現在の平和を謳歌することができるのだと述べた。バーク NT 主席大臣は、ダーウィン爆撃によって「故国 (homeland) での初めての戦争による死がもたらされた」と指摘し、ピーズリー労働党党首は「始めて自国の防衛を経験したのだ」と演説した。さらに、2001 年は ANZUS 同盟締結 50 周年にもあたり、米大使もハワード首相も、また、ピーズリー労働党党首も、豪米の友好関係と ANZUS 同盟の重要性をスピーチの中で強調した。2 人の退役軍人によるスピーチでは、日本軍の「猛攻撃」の様子や、20,000 人の強力な日本軍の脅威からダーウィンの海岸線を防衛するにも 28 人の守備隊しかいなかったことなどが話された。郵便局で爆撃を受け難を逃れたロバーツ氏は、小舟で炎上した「パーリー」の乗組員を救助していた様子など、当時の様子を涙ながらに語った。

人気歌手による国歌斉唱だけでなく、地元の合唱団や児童・生徒による 'I am Australian' や 'This Land Australia' の合唱も、オーストラリア人意識を多に高めるものであったし、式典の終了を詩の朗読で飾るというオーストラリアらしい演出であった。ララケヤ・アボリジニの長老による歓迎の言葉や、ティウイの踊りなど、先住民族への配慮がなされ、ハワード首相のスピーチでも戦争中の先住民族の貢献に感謝することを忘れていない。地元の合唱団のユニフォームにはアボリジニの点描画がデザインされていた。

'Federation Frontline' の番組の中では、献花の中継の途中に、前日に行われた艦上での追悼式典の様子も放映された。ディーン連邦総督、ハワード首相、米大使、豪米両海軍提督、「パーリー」の乗組員の生存者、NT 各地の学校生徒の代表などが参加し、海軍の儀礼にのっとった追悼式と「パーリー」の沈没地点での献花が行われた³³。

このように盛大な追悼式典であったために、*Northern Territory News* も、数日前からダーウィン爆撃に関する特集を組み、2月19日の空襲の様子、ダーウィン湾や空軍基地の被害の様子、郵便局の被害と犠牲者、豪軍による抗戦の様子、日本兵捕虜とティウイ人、生存者の体験談、ダーウィンからの避難と疎開先での生活、NT 行政府のアリス・スプリングスへの疎開、日本人の抑留、日本軍の侵攻の経緯など、読み物として大きな紙面が割かれている。爆撃の被害は戦争記念碑にも及んだことに触れて、戦争記念碑の歴史に関する記事もある³⁴。少なくともダーウィン市民は、ダーウィン爆撃がダーウィンの歴史のみならず、オーストラリアの歴史において重要な出来事であったという認識を深めたに違いない。

2001 年の追悼式典は、ダーウィン爆撃時だけでなく戦争中にダーウィン駐留の経験がある退役軍人の再会を積極的に進める契機ともなった。1999 年には、ゼルマン・コーエン元連邦総督の呼びかけで(コーエン元総督自身も 1942 年のダーウィン爆撃時に海軍兵としてダーウィンに駐留していた)「ダーウィン防衛軍人会 1942-45 (Darwin Defenders 1942-45 Inc)」が設立されていた³⁵。式典の挨拶でダーウィン市長は、翌年のダーウィン爆撃 60 周年の式典をダーウィン防衛に関わった退役軍人の再会の集いとしたとして、その支援を約束した。

7. 慰霊・追悼から顕彰へ

2001年の式典で約束した通り、2002年のダーウィン爆撃60周年の追悼式典は、ダーウィン市が主催して盛大に行われた。戦争記念碑の建つ「建国200周年公園」の入り口には、左側には「ダーウィン爆撃60周年記念」と記され、右側には「この門はダーウィン爆撃時の1942年2月19日から1945年にダーウィンに住み、その後生涯に多大な影響を受けた人々を追悼する (This entrance commemorates those families resident in Darwin whose lives were significantly effected by the Bombing of Darwin 19 February 1942 to 1945)」と碑版が埋め込まれた門が建てられた。また、ダーウィン市は2月19日の追悼式典を主催するために専属の部署を設置した³⁶。

ダーウィン市が追悼式典を主催するようになって、以下の3つの特徴が顕在化している。まず第一に、「ダーウィンの歴史」の重要な出来事として「ダーウィン爆撃」が位置づけられるようになったことである。特に2001年の連邦政府主導のFederation Frontlineのプロジェクトは、ダーウィン爆撃がオーストラリア連邦の歴史の主流に位置づけられたことを意味した。2001年を機にダーウィン市は「われわれの歴史 (our history)」として「ダーウィン爆撃」に関する啓蒙活動を積極的に行い、ダーウィン爆撃のDVD³⁷や、パンフレット、ウェブサイトを整備し³⁸、学校教育にも利用できる教材も開発している³⁹。さらに、ダーウィン市は61周年を機として、「第二次大戦史跡ツアー」を整備して、学校の社会見学として利用できるようにした⁴⁰。また、ダーウィン市内の学校も児童・生徒の代表を追悼式典に参加させたり、高齢の退役軍人の付き添いを務めさせたりして積極的に協力している。2007年の式典には約3,000人が参加したが、そのうち1,000人は学校の児童・生徒であった⁴¹。

第二に、上記の60周年記念の門の碑文が示すように、2月19日の爆撃の被害そのものよりも、終戦までの期間のダーウィン市民の苦難が強調されるようになったことである。記念門の碑文には 'families' (家族) が用いられ、一般の人々の受難を明示している。また、ダーウィン市のウェブサイトやパンフレットにも、市民やアボリジニの子供たちの避難生活の様子が詳しく書かれている。2002年の *Northern Territory News* には郷土史家のフォレスト氏による「以来市民の生活は元に戻らなかった (Civilians' lives forever changed)」と題した特集記事が掲載された⁴²。特に、郵便局で犠牲となった10名は、郵便局長の妻と娘や若い電信係など女性が大半を占めたこともあって、ダーウィン爆撃の惨劇の象徴的存在として展示され、語られている。

2003年にダーウィン市が掲載した新聞広告は、ダーウィン市主催の追悼式典の特徴を示していて興味深い。追悼式典の式次第と市長のメッセージが載せられた紙面には、2月19日に爆撃のあったダーウィン市街地図、日本軍による真珠湾攻撃・コタバル上陸からダーウィン爆撃までの年表、市民の疎開、「我々の英雄、ダーウィン防衛軍 (Our heroes, the Darwin Defenders)」と題された短い記事が2ページにわたって掲載されている。また、同日の新聞にはダーウィン爆撃を詳細を記した特集記事と、「我々の歴史」という標題の第二対空砲火部隊に所属したハドソン氏の武勇伝が掲載されている⁴³。

この記事にも見られるように、第三の特徴は、「ダーウィン防衛軍」の顕彰が始まったことであり、追悼式典がその退役軍人の「再会の集い」として機能するようになったことである。「ダーウィン防衛軍」の会員は、戦時中にNTに駐留した豪兵を対象としており、必ずしもダーウィン爆撃の体験者であるわけではない。この頃から、ダーウィンの退役軍人連盟は追悼式典への積極的な関わりは見せず⁴⁴、ヴィクトリア州に本部がある「ダーウィン防衛軍人会」が中

心的な役割を担うことになった。退役軍人連盟のダーウィン支部は、ダーウィン在住の退役軍人を会員としていて、第二次大戦中のNT駐留軍との関わりは少ないからである。ダーウィン市は、追悼式典に参加した退役軍人とその家族のために、アデレード・リバーやパチュラー空港など、かつて防衛軍が駐留した場所を巡る1～2日のバスツアー（無料）を企画して、好評を博している。また、高齢の退役軍人を介助するために、ツアーには地元の高校生が複数名ボランティアとして参加している⁴⁵。ダーウィン市庁舎に飾られている豪空軍第二飛行中隊の破れた旗は、「ダーウィン防衛軍人会」から寄贈されたものである⁴⁶。

特に、追悼式典が「ダーウィン防衛」に貢献し犠牲となった豪兵への顕彰の場として変化してきたことは注目に値する。新聞記事を見ても「ダーウィンは爆撃時の英雄に敬意を表する (Darwin salutes bombing heroes)」⁴⁷「戦死者に対する賛辞 (tribute to fallen)」⁴⁸といった言葉が並ぶ。一方、「我々を守ってくれた人たちへの敬意を表する (Respect for those who defended us)」⁴⁹のために子供たちを伴って追悼式典に参加する人たちも増えている。このような記事からは、ダーウィン爆撃で最も大きな犠牲者を出したのが米軍であり、民間船や港湾労働に大きな被害を出したことは見えてこない。

他方、埠頭での追悼式はニュース記事になっていない。先述したように、現在は「ネプチューナ」で父親が犠牲となったアボリジニの女性を中心となって開催しているが、参加者は近親者のみで20人ぐらいに留まっている。筆者がこの追悼式に気づいたのは、*Northern Territory News*のバックナンバーを読んでいた時である。同紙では1993年以降は埠頭での追悼式はほとんど記事になっていない。筆者は、この追悼式が現在でも継続して行われていることを、ダーウィン市の追悼式の担当の職員とのインタビューで知った。

8. むすびにかえて

2008年6月、連邦政府は9月の第一水曜日を「オーストラリアの戦いの日 (Battle for Australia Day)」に制定すると発表し、2008年9月3日には、キャンベラおよびアデレードとダーウィンを除く各州の州都で追悼式典が開催された。「オーストラリアの戦い」は1942年から1943年にかけてのオーストラリア本土の防衛を記念するもので、ダーウィン空襲、珊瑚海海戦、ミルン湾戦とココダ戦を含むパプア・ニューギニア戦（日本ではポートモレスビー攻略作戦として知られる）を対象としている⁵⁰。9月の第一水曜日はミルン湾戦の終結日にあたるのだそうだ。豪軍事史研究の第一人者であるスタンレー博士のように、この日の制定に反対するオーストラリア人は多い。スタンレー博士は、こうした太平洋戦争中の国防面に特化した記念日の制定は、対ファシズム戦争としての第二次世界大戦でのオーストラリアの貢献を軽視するものと批判している。それよりも、9月3日は1939年にメンジーズ首相が対ドイツ戦参戦を宣言し、1945年9月2日は日本が降伏文書に署名をした日なのであるから、第二次世界大戦の記念日とするべきであると主張している (Stanley 2008: 255)。

筆者はちょうどこの日にダーウィンに居合わせたのが、ダーウィンでは何の行事も行われなかった。ダーウィン爆撃が「オーストラリアの戦い」の端緒と位置づけられるのにも拘わらず、インタビューをしたダーウィン爆撃の追悼式典の担当者も、ダーウィンの歴史を研究対象としている歴史学者⁵¹も、歴史の授業でダーウィン爆撃を取り上げ、追悼式典に積極的に協力しているダーウィン高校の教師⁵²も、この日のことを知らなかった。「我々には2月19日があるのだ

から、そんな日は必要ない」との声もあった。また、当日のABCラジオニュースでは、ダーウィン爆撃の記念日を「オーストラリアの戦いの日」とすべきであるとの意見が紹介されていたと、後日複数の方から連絡を貰った。「オーストラリアの戦いの日」は退役軍人問題担当省が主導しており、当省からダーウィンの退役軍人連盟に対して追悼式を開催するよう要請があったようである。しかし、ダーウィンの退役軍人連盟は規模が小さく、8月にベトナム戦争従軍者の追悼式典を開催したばかりで、9月にまた追悼式典を行うのは難しかったということのようで、来年度の開催は検討しているとのことであった⁵³。

ダーウィンにおいては、2月19日の追悼式が始まった当初から、オーストラリア本土で最初の戦争の犠牲者を出した事件としてダーウィン爆撃の意義を強調していたし、国家的な認知を求めている。1992年と2001年に国家的行事として追悼式典が開催されたことは、「ダーウィン爆撃」というローカルな出来事がオーストラリア史の本流に位置づけられたことを意味した。ダーウィンは大陸の遠隔地ではなく、本土防衛の最前線となったのである。それにともない2月19日の追悼式典は、空襲による犠牲者の追悼よりもダーウィン（およびNT北部）で本土防衛にあたった豪兵の顕彰に重心が移ってきた。同時に、郵便局で死亡した10名は、犠牲となった市民の惨劇の象徴的存在として、ますます脚光を浴びることになった。

ダーウィン市やNT政府は、このような機を捉えて、国民の歴史上重要な意義を持つ「ダーウィン爆撃」の啓蒙に務め、「われわれの歴史」への理解を呼びかけた。ダーウィン市がウェブサイト上で提供している学校教材は、この啓蒙活動の顕著な例である。またダーウィン市やNT政府は、戦争の歴史の観光資源としての活用にも乗り出している。街中に設置された碑版や説明版、博物館展示、あるいは戦争中の燃料タンク壕の整備と公開など、そうした歴史観光戦略としてみることができよう。

戦争記念碑前の追悼式もダーウィン市の強力な支援があって盛大に行われている。そもそも戦争記念碑はダーウィンで入隊した戦死者の追悼のために建てられているもので、この場での追悼式は戦死者の顕彰の色彩が濃い。しかしここで留意すべきことは、追悼式のみならず、ダーウィン爆撃に関する新聞記事や、ダーウィン市の啓蒙活動をみても、「ダーウィン爆撃」は「本土防衛の最前線」での戦況として解釈され、1942年から終戦までの間にNT北部に駐留した豪軍の顕彰の言説が創り出されてきたことである。1943年11月12日を最後に日本軍によるダーウィンへの空襲はなく、ダーウィンは「本土防衛」の拠点でもなかったにも拘わらず、である。

こうした変化は、オーストラリア全体での「戦争の記憶」の再構築の過程と呼応するものであろうし、特に国防省や退役軍人問題担当省や「ダーウィン防衛軍人会」といった組織の積極的な関与の結果とみることができる。アンザック・デイへの関心がますます高まり、ココダ戦に象徴されるようにオーストラリア防衛に携わった豪兵の顕彰が行われる中で、ダーウィン爆撃も「国民の物語」としてオーストラリアの歴史の中に回収され、「大陸の最前線で本土防衛のために自己犠牲をはらった豪兵」の姿が投影されている。ただ、第二次大戦の退役軍人は高齢となり、今後も今のような形で2月19日の追悼式が継続されるかどうかは不明だという⁵⁴。

他方、民間船の乗組員や港湾労働者は顕彰の対象となることはなく、埠頭での追悼式は、近親者のみで細々と継承されてきた。公的な支援はなく、ニュースで取り上げられることもなく、忘れられつつある存在といえる。また、市民の受難としての視点からは、郵便局での犠牲者や疎開の大変さが取り上げられることはあっても、戦後の復興の苦難は語られることは少ない。

特に戦前にダーウィンの発展を支えてきた中国系住民の受難が取り上げられることは稀である。中国人街は駐留軍や住民による略奪にあい、1943年の火災で消失してしまったが、戦前から中国人街の一掃を図ろうとしていたNT政府にとっては好都合だったとも指摘されている。さらに、戦後NT政府はダーウィンの土地をすべて借地 (lease) として住民は新たに借地契約を必要としたため、戦前私有地 (freehold) を保有していた中国人はその資産を失うことになった (Jones 2005: 115)。

さらに、日本軍による空襲を表現したティウイ人の踊りや、捕虜第一号となった日本兵を発見したティウイ人のことは広く知られているが、軍政下でのNTのアボリジニに関する研究は少ない。NT政府の管理のもとにあった一部のアボリジニの女性と子供は南オーストラリアやニューサウスウェールズなどに疎開させられた。一方、男性は労働者として軍に雇用されたが、NT政府は南部に疎開し、軍政が敷かれたために、アボリジニの管理も軍に移管された。軍政下にあったダーウィンの先住民労働者に関しては、アジア系住民の労働者の処遇とともに、今後の研究課題としたい。

¹ NT行政報告書によれば、NT全体の人口 (アボリジニを除く) は3,271人、うちヨーロッパ人1,729人、中国人1,302人、日本人93人、マレー人46人、フィリピン人59人で、始めてヨーロッパ人が多数派になったと記されている (*Report of the Administration of the Northern Territory for the year ended 30th June, 1911*, p.15.)

² Darwin City Council ホームページ, <http://www.darcity.nt.gov.au/darwin.html>. (2008年9月8日アクセス)。

³ 同上。

⁴ オーストラリアの戦争の記憶に関しては、拙稿 (2004) および拙稿 (2007)。

⁵ 郵便局長と妻および娘、電報部門責任者、器機担当責任者、電信係の女性4名、郵便局員の10名である。そのうち9名は即死、郵便局員のウォルター・ロウリングは負傷して医療船「マナダ号」に収容されたものの、フリーマントルへの避難途中で死亡した。

⁶ この国旗はダーウィン市が所有するものでNT議事堂に貸し出されている。

⁷ Media Release, 'An Even Better Darwin', 28 August. 2007, Tourism NT, http://www.tourismnt.com.au/nt/ntr/news/media_releases/mr/2007/mr_Aug28_betterdarwin.html. (2007年11月23日アクセス)。

⁸ ダーウィン防衛に関しては、Powell (1988) が最も詳しい。2007年には改訂版が出版されている。また、日本軍関連の語句の邦訳に際しては、池田 (1995) を参照した。

⁹ 9時58分との記録もあり、ダーウィン爆撃の追悼式典では、9時58分に黙祷が行われる。

¹⁰ ダーウィンの街中にある説明板に記された数字である。豪戦争記念館のウェブサイトには、252名とある ('Bombing of Darwin' 豪戦争記念館 http://www.awm.gov.au/units/event_59.asp . 2008年10月1日アクセス)。

¹¹ *Northern Standard*, 21 February 1947. (戦前からダーウィンで発行されていた唯一の新聞で、NAWUの組合員向けの新聞である。当時は週に1回の発行であった。ダーウィン爆撃直後から1947年1月までは発行を中止していた。)

¹² *Northern Territory News*, 19 February 1980. (*Northern Territory News* は一時期午後の発刊だったことがあり、当日の出来事が記事として掲載されている。)

¹³ Dorothy Fox 氏とのインタビュー、2008年9月1日、ダーウィン。

¹⁴ *Northern Territory News*, February 22 1952.

¹⁵ *Ibid.*, 20 February 1967.

¹⁶ *Ibid.*, 19 February 1957.

¹⁷ *Ibid.*, 19 February 1960.

¹⁸ *Ibid.*

¹⁹ *Ibid.*, 19 February 1988.

²⁰ *Ibid.*, 19 February 1982, and 19 February 1983.

²¹ *Ibid.*, 19 February 1987, 19 February 1988, and 19 February 1990.

²² 「イギリスの戦い (Battle of Britain)」 (1940年秋、英国上空で行われた英空軍機と独空軍機による一連の大空

- 中戦)を意識して名付けられたものと推測できる。
- ²³ ちょうどこの時期(2月18日から25日まで)エリザベス女王は訪豪中であった。
- ²⁴ *Northern Territory News*, 17, 18, 19, 20 February 1992.
- ²⁵ ニュースは1分15秒に編集されているが(ABC Archives, Darwin, Accession Number 184454)、式典の様子の一部はダーウィンのABC放送局のアーカイブズにある取材テープに残されている(ABCニュース制作のための取材テープ、ABC Archives, Darwin, Accession Number 175682)。ただ、キーティング首相やエリザベス女王のメッセージの原稿は、ダーウィン市やNT公文書館、NT図書館には残っていない。
- ²⁶ ABCニュース映像 (*op.cit.*, no.184454.)
- ²⁷ 18日と19日の式典の式次第は新聞の1面を使った広告が掲載された。(*Northern Territory News*, 17 February 1992.)
- ²⁸ ABCニュース制作のための取材テープ (*op.cit.*, no.175682.)
- ²⁹ *Ibid.* およびニュース映像 (*op.cit.*, no.184454.)
- ³⁰ *Northern Territory News*, 20 February 1995.
- ³¹ 豪国防省ウェブサイト <http://www.defence.gov.au/centenary/> (2008年10月14日アクセス)。
- ³² 'Federation Frontline' ABC Archives, Darwin, Accession Number 462596.
- ³³ *Ibid.*; *Northern Territory News*, 20 February 2001.
- ³⁴ *Northern Territory News*, 17, 19, 20 February 2001.
- ³⁵ Darwin Defenders 1942-45 Inc ウェブサイト <http://darwindefenders.org/category/about/> (2008年10月24日アクセス)。
- ³⁶ 2008年現在にいたるまで追悼式典の準備や退役軍人との連絡を担当している Maxine Dowley 氏は2002年に着任している。(Dowley 氏とのインタビュー、2008年9月1日、ダーウィン)。
- ³⁷ '19. 2. 42 The Bombing of Darwin', Darwin City Council, 2007.
- ³⁸ ダーウィン市ウェブサイト <http://www.darcity.nt.gov.au/darwin.html>.
- ³⁹ NT 政府は、2001年に *Federation Frontline* (Forrest and Forrest 2001) と題されたA4版の冊子を出版した。その冊子には、2月19日のダーウィン爆撃を中心に、戦時中のダーウィンの様子やダーウィン防衛軍の任務や個人体験、ダーウィン市民の疎開生活などがまとめられており、それを発展させたかたちで、ダーウィン市のウェブサイトと同じタイトルのサイトが作成されている。(ダーウィン市のウェブサイト 'Federation Frontline', <http://www.darcity.nt.gov.au/aboutdarwin/history/fedfrontline.htm>, 2008年10月21日アクセス)。
- ⁴⁰ *Northern Territory News*, 18 February 2003.
- ⁴¹ Maxine Dowley 氏とのインタビュー、2007年8月24日、ダーウィン。
- ⁴² *Ibid.*, 19 February 2002.
- ⁴³ *Ibid.*, 18 February 2003.
- ⁴⁴ ダーウィンの退役軍人会 Frank Geddes 事務局長とのインタビュー、2007年8月24日、ダーウィン。
- ⁴⁵ 式典やツアーの様子は、ダーウィン市がCDやDVDに保存して参加した退役軍人などに配布している。
- ⁴⁶ *Darwin Defenders 1942-45 Inc News*, 31 August 2006, <http://darwindefenders.org/2006/08/> (2008年10月24日アクセス)。
- ⁴⁷ *Northern Territory News*, 18 February 2002.
- ⁴⁸ *Ibid.*, 20 February 2007.
- ⁴⁹ *Ibid.*, 20 February 2004.
- ⁵⁰ The Hon Alan Griffin MP, Minister for Veterans' Affairs 'Media Release', 26 June 2008. (豪退役軍人省メディアリリース http://minister.dva.gov.au/media_releases.htm, 10月24日アクセス)。
- ⁵¹ Mickey Dewar 氏とのインタビュー、2008年8月27日、ダーウィン。
- ⁵² Judy Boland 氏とのインタビュー、2008年8月27日、ダーウィン。
- ⁵³ Mickey Dewar 氏からのメールによる回答、2008年9月3日。
- ⁵⁴ Maxine Dowley 氏とのインタビュー、2007年8月24日、ダーウィン。

文献

Alford, Bob. *Darwin's Air War: 1942-1945. An Illustrated History*, The Aviation Historical Society of the Northern Territory, Darwin, 1991.

Commonwealth of Australia, the Parliament of. *Report of the Administration of the Northern Territory, 1911 - 1948*.

Curran, James. *The Power of Speech: Australian Prime Ministers Defining the National Image*. Melbourne University Press, Melbourne, 2004.

Forrest, Peter and Sheila Forrest (Northern Territory Government). *Federation Frontline: A people's history of World War II in the Northern Territory*. Centenary of Federation Northern Territory, Darwin, 2001.

Ganter, Regina. *Mixed Relations: Asian-Aboriginal Contact in North Australia*, University of Western Australia Press, Crawley, 2006.

Hall, Timothy. *Darwin 1942*. Methuen Australia, Sydney, 1980.

Jones, Timothy G. *The Chinese in the Northern Territory* (3rd edition). Charles Darwin University Press, Darwin, 2005.

Lockwood, Douglas. *Australia's Pearl Harbor*. Rigby, Adelaide, 1975.

Powell, Alan, *The Shadow's Edge: Australia's North War*, Melbourne University Press, Carlton, 1988.

Reed, Liz. *Bigger than Gallipoli: War History and Memory in Australia*. University of Western Australia Press, Crawley, 2004.

Stanley, Peter. *Invading Australia: Japan and the Battle for Australia, 1942*. Penguin Group (Australia), Camberwell, 2008.

池田清編『図説太平洋戦争』河出書房新社、1995年。

鎌田真弓「日豪関係の歪み—オーストラリアの太平洋戦争」関根政美・山本信人編『海域アジア』慶應義塾大学出版会、2004年、pp. 281-300.

_____「太平洋戦争の公的記憶：豪戦争記念館」『名古屋商科大学論集』51巻2号、2007年3月、pp. 59-72.

新聞、ウェブページ他

Northern Standard, 1947 - 1951

Northern Territory News, 1952 - 2008

ABC Archives, Darwin, Accession Number 175682, 184454, 462596

Australian Government, Department of Defence, <http://www.defence.gov.au>

Australian Government, Department of Veterans' Affairs, <http://www.dva.gov.au>

Australian War Memorial, <http://www.awm.gov.au>

Darwin City Council, <http://www.darcity.nt.gov.au>

Darwin Defenders 1942-45 Inc, <http://darwindefenders.org>

Northern Territory of Australia, Tourism NT, <http://www.tourismnt.com.au>

付記

本稿は、平成 20 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 「戦争、市民、ネイション：オーストラリア、インドネシア、日本を繋ぐ太平洋戦争の記憶」(課題番号:19510263) の研究成果の一部である。